

防衛研究所ニュース 2011年10月号

“NIDS NEWS”



防衛研究所企画部企画調整課(03-3713-5912)

.....2011年9月の主な出来事.....

《 第10回戦争史研究国際フォーラムの開催 》



9月14日、今年度の戦争史研究国際フォーラムが、都市センターホテル(千代田区)を会場として開催されました。本フォーラムは、防衛研究所創立50周年を契機に平成

14年から始まり、今回で10回目の節目を迎えました。

今年度のフォーラムは「総力戦としての太平洋戦争」と題し、総力戦という概念を手掛かりとして太平洋戦争を再考し、この戦争の全体像を明らかにすることを目的に開催されました。冒頭、加藤陽子教授(東京大学大学院)が「太平洋戦争を今、考える意味」と題し基調講演を行い、昼食後の特別講演では、クリストファー・コーカー教授(ロンドン大学経済政治学院)より「戦争と短い20世紀」と題して講演をいただきました。

各セッションでは「総力戦の登場」、「総力戦の展開」、「総力戦の諸相」をテーマに別表の諸先生方に報告とコメントをいただき、活発な討論が行われました。

今年度のフォーラムの特徴の一つとしては、「総力戦」の概念や総力戦体制の実相のみならず、関係諸国が総力戦にいかにかに備え、総力戦をいかにかに戦ったかといった側面についても、あわせて対象とした点が挙げられます。聴講者は一般の方々も含め、約380名に及び盛況のうちに終了しました。

なお、本フォーラムの詳細な報告書は来年の3月に防衛研究所のウェブサイトに掲載されます。昨年度までの報告書については(<http://www.nids.go.jp/event/forum/index.html>)をご参照ください。

第一セッション

・ジャン・ヴィレム・ホーニッヒ教授(ロンドン大学キングスカレッジ)

「総力戦とは何か—クラウゼヴィッツからルーデンドルフへ」

・石津朋之(戦史研究センター国際紛争史研究室長)

「総力戦と社会の変化—アーサー・マーウィックの戦争観を中心に」

コメント:赤木完爾教授(慶應義塾大学)

第二セッション

・デニス・シュオルター教授(コロラド大学)

「総力戦とアメリカの対応」

・デヴィット・ホーナー教授(オーストラリア国立大学)

「総力戦と大英帝国の対応—オーストラリアを中心に」

・瀬瀬厚教授(山口大学副学長)

「総力戦と日本の対応」

コメント:戸部良一教授(国際日本文化研究センター)

第3セッション

・ジェフリー・ワウロウ教授(ノーステキサス大学)

「総力戦の軍事戦略—アメリカの視点」

・和田朋幸(戦史研究センター戦史研究室所員)

「総力戦の軍事戦略—日本の視点」

・小野圭司(理論研究部社会・経済研究室長)

「総力戦の経済的側面」

コメント:高橋文雄(航空自衛隊幹部学校教官)

《第59期一般課程》



式辞を述べる高見澤防衛研究所長

9月5日(月)から来年6月22日(金)までの間、内部部局等の職員8名、自衛官25名、他省庁職員4名、民間企業2名、留学生9名(中国、フランス、インド、インドネシア、韓国、タイ、アメリカ(アルファベット順)、の計7ヶ国)、計48名の研修員を対象として第59期一般課程が始まりました。

本課程の目標は「安全保障及び国の防衛に関する知識を修得するとともに、内外情勢の動向等を分析・検討し、軍事的な視点のみならず政策的な視点の下で、我が国の安全保障問題を総合的に考察させる。」こととしています。

5日の入所式は、各国駐在武官をはじめ省外の御来賓出席の下、高見澤防衛研究所長の式辞に続き、防衛事務次官訓示(筒井大臣官房審議官代読)、統合幕僚長祝辞(岩田統合幕僚副長代読)をいただきました。



統合幕僚長祝辞を代読する岩田陸将(防研一般課程46期修了)

9月は第1学期として「国際安全保障論」、「戦略理論」、「軍備管理・軍縮・不拡散」、「米国の安全保障政策」、「東アジアの安全保障1」、「法と安全保障」、「戦争史原論」及び「冷戦と日本の安全保障政策」の各講座等を実施しました。また、設定した6個のテーマから研修員自らが選択し、小グループ制により研究、発表及び討議を実施するセミナーを開講しました。

《 T S C (日米韓 3 か国運営会議) への参加 》



9月26日から29日にかけて、韓国ソウルの韓国国防研究院(KIDA)において、日米韓3か国運営会議(TSC: Trilateral Steering Council)年次会合が開催されました。このソウル会議は本来、

本年4月当初に計画されていましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響に鑑み、9月へと延期されたものです。

日本からは、防研の高見澤所長、橋本政治・法制研究室長と齋藤同室所員が参加したほか、防衛省内部部局及び統合幕僚監部、在韓日本大使館が、米国からは、防衛分析研究所(IDA)、国防省、太平洋軍が、韓国からは韓国国防研究院(KIDA)、大統領府、国防部、合同参謀部、国防大学等の関係者が参加しました。

TSCは、非伝統的脅威に対する軍・国防当局の対処と日米韓3か国間の協力可能性について検討するトラック1.5の交流枠組みです。今回開催された年次会合は、昨春にIDAが米国ワシントンでIDA主催したで実施された会合に続くもので、(1)日米韓3か国間の協力とTSCの役割、(2)東日本大震災の対応とその教訓、(3)サイバー安全保障の各テーマに関して、3か国の研究者および実務者からの報告と質疑応答、討議が行われました。日米韓の3か国間では現在、防衛政策協議やJ5戦略協議が進み、成果を挙げていますが、こうしたトラック1協議を本TSCのようなトラック1.5会合が適切な形で支援すべき点で参加者の意見は一致しました。

TSC参加後、日本側参加者はさらに、ソウルにおける幾つかの安全保障・外交関連研究機関を訪問し、日韓交流や地域情勢等に関する率直な意見交換を行いました。

《 米国国防大学(NDU)への訪問 》

9月7日から11日にかけて、高見澤所長は米国を訪問し、米国国防大学(NDU)において、ビネンダイク副学長、ウェルズ技術・国家安全保障政策センター(Center for Technology and National Security Policy: INSS 傘下の研究センター)長と懇談し、改編後間もない防衛研究所の新体制を説明し、技術や装備に係わる研究や地域研究の推進など今後の研究交流の方向性について意見交換を行いました。

また、この時期ワシントンDCで開催された、CFR主催のワークショップ及びシンポジウム「第1回東京・ワシントン対話～3.11後の日米同盟～」(日本財団・海洋政策研究財団・笹川平和財団・スチムソンセンター共催)にも参加しました。

《 中国研究会の実施 》

9月27日に米海軍大学のトシ・ヨシハラ教授を招へいして中国研究会を実施しました。ヨシハラ教授はアジア太平洋地域の安全保障問題が専門であり、特に中国の軍事動向について多数の著作を発表している新進気鋭の研究者です。今回の研究会では、ヨシハラ教授の最近の研究成果に基づき、中国における対艦ミサイルの開発とその将来動向について議論しました。

中国は自国周辺に展開する米国の海軍力を排除するために対艦ミサイルを重視しており、日本でも注目されつつある対艦攻撃弾道ミサイル(ASBM)などはその代表例といえます。他方、中国は長年にわたって巡航ミサイルの配備にも力を入れており、ロシア製や国産のものを含め新旧多様なミサイルを保有し、それらを組み合わせた多彩な戦術を検討していると考えられます。ヨシハラ教授は、中国では米海軍の空母打撃群の強力な防御を突破するために巡航速度や突入高度の異なるミサイルを同時に目標に到達するようにしたり、ミサイルの持つ索敵能力を偵察に用いたりすることが議論されているなど、独特の戦術が生まれつつあると指摘しました。

ヨシハラ教授の分析は中国で公開されている膨大な文献に基づくもので、その一部には人民解放軍の教範も含まれています。中国において対艦ミサイルに関する文献が広く公開されている現状は、軍事に関する情報をできる限り隠そうとしてきたこれま

での中国政府の姿勢とは異なっていると考えられます。これは、軍事力の近代化に裏打ちされた中国の自信の表れと見ることもでき、その動向について注視する必要があるため、今後もこうした研究会を活用する予定です。

〈 豪州研究会の実施 〉

9月14日、オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター所長ヒュー・ホワイト氏を講師として、『アジアの将来像について：コンサート・オブ・アジア?』を題目として研究会を実施しました。ホワイト所長は、オーストラリア国防省において戦略担当副次官などの要職を歴任し、またアジアの安全保障に関して幅広く著作を出されるなど、実務・学会の双方で活躍されています。今回の研究会では、講師の最新のテーマである「アジアの大国間協調(コンサート・オブ・アジア)」に関して議論しました。

ホワイト氏はベトナム戦争・米中和解以後の40年間を振り返り、アジアはアメリカの卓越性(primacy)に支えられて大きな戦争のない安定した時代を享受してきたと述べました。その上で、中国の急速な台頭によりアメリカの卓越性は終わりを迎つつあり、アジアは新しい秩序のあり方を模索する必要があると主張し、アメリカ、中国、日本、インド、ロシアのアジア五大国による相互の勢力均衡と政策協調によって安定を模索する「アジアの大国間協調(コンサート・オブ・アジア)」を提示しました。

この「アジアの大国間協調」という議論は、現在アジア太平洋地域の学会・政策コミュニティの中で幅広い議論を巻き起こしており、本研究会においても、特にアメリカの卓越性が終わりを迎つつあるという前提や、大国間協調の実現可能性や妥当性について批判的検討が展開されました。また、研究会の前後には、防衛研究所・防衛省の関係者による意見交換会を行うとともに、高見澤防衛研究所長への表敬訪問も実施しました。

〈 HP掲載物のお知らせ 〉

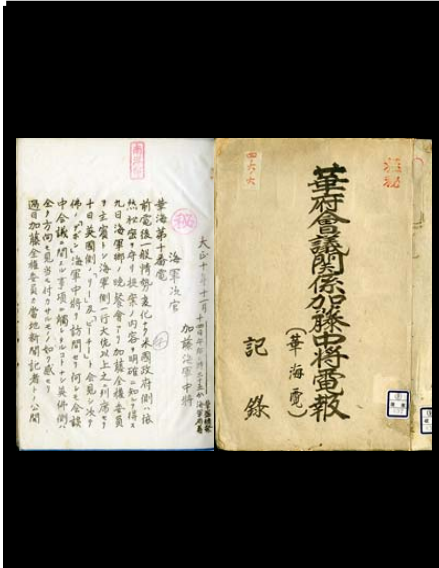
戦史研究年報既刊分(第1号-第6号)、史料室「公開史料目録」を掲載しました。

・・・「史料紹介コーナー」・・・

平成 23 年度は、歴代陸海軍大臣の中から毎号一人を取り上げて、戦史研究センター史料室が所蔵するその人物の関連史料を紹介しています。

《 加藤 友三郎 1861～1923年 》

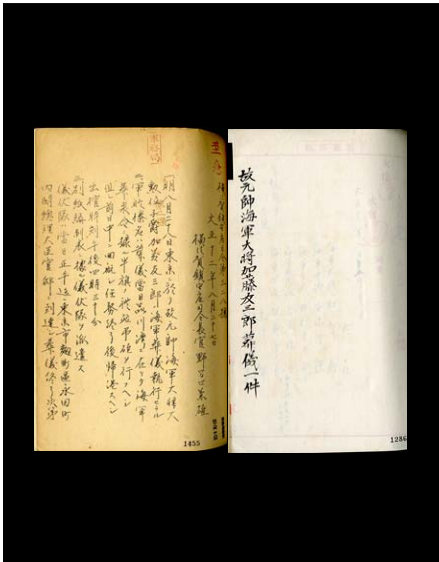
- 海軍大臣としてワシントン会議全権の任を果たし、首相の職に斃れた提督 -



華府會議關係加藤中將電報 (華海電)

(登録番号: - 榎本 - 837)

加藤友三郎元帥は、明治 16 年 11 月、海軍少尉に任官、その後、連合艦隊参謀長、海軍次官、呉鎮守府司令長官、第 1 艦隊司令長官、海軍大臣、内閣総理大臣等の要職を歴任しました。この史料は海軍大臣であった同元帥(当時中将)が、大正 10 年 11 月から同 11 年 2 月までの間、米国で行われたワシントン会議に全権委員として参加した際の「華府會議關係加藤中將電報(華海電)」です。会議開会直前の状況を伝えた海軍次官宛電報「華府第十番電」には「米國政府側ハ依然秘密ヲ守リ提案ノ内容ヲ明確ニ知ルヲ得ス」とあるなど、海軍の軍備制限を中心に審議された同会議の舞台裏を知ることができます。



故元帥海軍大將加藤友三郎葬儀一件

(登録番号: 海軍省 - 公文備考 - T12 - 12 - 2895)

加藤元帥は、大正 12 年 8 月 25 日、内閣総理大臣在任中に逝去しました。この史料は同年 8 月 28 日に行われた同元帥の海軍葬儀に関する「故元帥海軍大將加藤友三郎葬儀一件」です。葬儀前日に発令された「横須賀鎮守府日令第三二八號」には「明八月二十八日東京ニ於テ故元帥海軍大將大勲位子爵加藤友三郎ノ海軍葬儀執行セラル」とあり、葬儀当日の軍艦榛名による半旗の礼並びに甲砲の実施、総理大臣官邸等への儀仗隊及び軍楽隊の派遣が命じられています。葬儀は海軍葬喪令に基づき実施され、命により品川湾に回航された榛名は出棺の時刻に合わせて 17 発の甲砲を発射(1 分間隔)しました。

《お知らせ》

史料保存のためのマイクロ撮影にともない一時的に閲覧できない史料があります。

詳しくは、防研ウェブサイト「お知らせ」をご覧ください。

記事に関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。なお、記事の無断引用はお断りします。
防衛研究所企画部企画調整課
専用線 : 8 - 67 - 6522、6588 (史料紹介コーナーのみ6668)
外線 : 03 - 3713 - 5912
FAX : 03 - 3713 - 6149 E-mail : nidsnews@nids.go.jp
防衛研究所ウェブサイト : http://www.nids.go.jp